

への転換過程のなかで果たした企業家としての役割と、同時に幕末・明治期から大正・昭和初期までの大丸の経営動向とを解明した。

第5章 阪急百貨店の成立と小林一三

ターミナルデパートとして先駆的な役割を果たしてきた阪急百貨店の成立過程の検討を通じて、昭和戦前期までの百貨店業態の成立状況およびその意義を明らかにした。とくに呉服系百貨店の出発点となった三越と同様に、阪急百貨店がターミナルデパートとして他の電鉄系百貨店の成立に多大な影響を与えたことを解明した。

第6章 伊勢丹の成立と小菅丹治

第一次大戦後恐慌から昭和初期までの東京における三越、白木屋、松屋などの百貨店の経営展開を踏まえた上で、とくに初代と二代の小菅丹治の諸活動と合わせながら、同時期に伊勢丹が呉服店から百貨店へ転換した過程をおもに分析することを通して、新興百貨店の成立状況と既存の呉服系百貨店への影響を解明した。

第7章 岩田屋の成立と中牟田喜兵衛

福岡市の岩田屋を事例とし、その呉服店から百貨店への転換期の分析を行いながら、未だ詳細な検討が全くなされなかった昭和初期の地方都市における百貨店の成立過程やその特色に関して、成立条件としての企業家の役割や立地戦略の重要性を通して、実証的に解明した。

終章

まず総括として、第1章から第7章までの本論文の分析の要約を行うとともに、日本における百貨店業の成立過程について着目して考察したことの意義について再確認した。次に本論文と関連する百貨店業の成立過程で見逃せない三つの論点を今後の課題として述べた。

学位論文審査結果の要旨

学位審査会は、平成18年2月13日に学内審査委員4名によって行われた。審査結果は以下の通りである。

本論文は、日本における百貨店業の成立過程が二つの別々の特徴を示す勃興期を持つ明治後期から昭和戦前期にまたがっていることを指摘したことと、陳列販売方式・取扱商品拡大・株式会社化・大型店舗完成・部門別管理制・複数大都市店舗などの諸要因のなかで部門別管理制を基本とする経営組織の確立の重要性を指摘しつつ、三越・高島屋・松坂屋・大丸・阪急百貨店・伊勢丹・岩田屋の主要な七つの百貨店を対象に、創業者の百貨店化活動と各百貨店の経営動向を比較検討して成立過程の特質を解明したものであり、価値ある論文といえる。

本論文の評価点として、まず次のような特筆すべき研究方法があげられる。それは、日本における百貨店業の成立過程を、第一次勃興期（明治後期から大正後期にかけて三越を先導とする呉服系百貨店が株式会社化を基盤として部門別管理制を成立させ、複数大都市店舗体制と第一次大戦直後からの大衆化路線で成長していく過程）と第二次勃興期（昭和初期から昭和戦前期にかけて阪急百貨店を先導とするターミナルデパートの成功が他の電鉄系百貨店の成立のみならず大衆化路線を取り始めていた呉服系百貨店も含めて大衆必需品販売も重視する本格的な大量販売を展開する過程）との、二つの特徴的な意義を持つ時期・動向として明確化したことである。

第2に、三越・高島屋・松坂屋・大丸・阪急百貨店・伊勢丹・岩田屋という主要な百貨店の成立過程と経営動向の分析を、それぞれの百貨店が成立していく際に決定的に重要であった企

業家とその協力者達が果たした役割と日本経済の変動に対処しながら百貨店経営を成功させた過程とを具体的・実証的に明確化したことである。

第3に、三越と東京を中心に日本の百貨店の成立過程を一律に論じがちであった従来の研究に対して、東京とは異なる特徴・役割を示した大阪の百貨店業の成立過程の解明や、東京・大阪のみならず京都・名古屋・福岡などの主要都市の店舗展開を総合的に分析することにより、昭和戦前期に札幌から鹿児島までの多くの地方都市を含んだ全国の百貨店の業界団体が成立した過程など、新しい百貨店業の研究業績も取り入れて総合的に分析視角と実証内容を拡充させた研究であることも評価できる。

一方で各審査員から、日本における百貨店業の成立過程の総合的な研究としては十分に評価できるものの、いくつかの検討すべき点もあると指摘された。

第1に、日本の百貨店業の概念定義の明確化とそれに基づく百貨店業の成立・発展のプロセスの一般的モデルを構築すべきではなかったかという指摘である。

第2に、第1の問題とも関連するが、チャンドラーの戦略モデルを利用することで、経済地理学的な空間的視点をも取り込んだ分析が出来たのではないかという指摘である。

第3に、百貨店の成長・発展過程における企業家の役割を各章で指摘しているが、本質的な問題として、特定企業家がいなければ百貨店の発展はあり得なかったのか、それとも特定の企業家に代わる別の人物が、百貨店の成長・発展を担うことになったのかという、いわば「歴史における人間の役割」をどのように考えるのかという「大きなテーマ」が指摘された。

いずれの指摘も、本研究を今後いっそう進化させるための問題提起と考えられるが、これらは今回の本論文の評価を揺るがすものではないと判断した。

以上の審査結果から、本論文を博士の学位論文として認定することについて全員一致で合意した。